

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,988	12,417	22,633
経常利益(百万円)	1,373	2,145	2,904
四半期(当期)純利益(百万円)	831	1,401	1,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	414	1,475	1,200
純資産額(百万円)	36,596	38,343	37,222
総資産額(百万円)	42,344	46,074	44,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.15	65.95	75.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.05	82.84	83.80
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,391	1,536	3,742
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,164	1,892	823
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	233	383	418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,075	8,461	9,185

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.73	35.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災による悪化から持ち直しの動きが続き、足元の景況感は震災直後と比べて大きく改善されました。景況感改善の主な要因は、被災地復興に伴う公共工事、底堅さを維持している設備投資、生産活動再開の本格化と輸出増加などによるものです。その一方で、サプライチェーンの復旧が急ピッチで進んだ年度当初と比べると、回復のペースは鈍化しつつあるようです。

加えて、ここへきて世界経済の変調が不安材料となっており、7月半ばからの急激な円高による企業業績への影響が懸念されます。円高は日本政府の努力のみで解決できる課題でなく、米国の低金利政策長期化による日本との金利差縮小、ソブリンリスクの顕在化による統一通貨ユーロの危機、インフレ抑制と経済成長の狭間で揺れ動く中国やブラジルといった新興国の金融政策など、新たな懸念材料が浮上しています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは国内における工場設備や社会インフラなどの復旧・復興需要、自動車生産の持ち直し、半導体や建設機械などの好調な業界とアジア市場の堅調な需要に支えられ、売上高は前第2四半期連結累計期間比13.0%の増加となりました。利益については、昨年からのコストダウン、経費削減効果によって大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は124億17百万円となり、前第2四半期連結累計期間109億88百万円と比較すると13.0%の増収となりました。営業利益は21億16百万円となり、同13億38百万円と比較すると58.1%の増益、経常利益は21億45百万円となり、同13億73百万円と比較すると56.3%の増益、四半期純利益は14億1百万円となり、同8億31百万円と比較すると68.5%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は自動車産業など製造業の需要が回復、海外市場では設備投資需要が増加したことによって、売上高は48億52百万円（前第2四半期連結累計期間比12.3%の増収）となりました。利益面では、売上高の増加とコストダウン効果によって、セグメント利益9億38百万円（同67.9%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内は建設・土木など鉄骨加工向け工具・刃物の需要がようやく好転の兆しをみせ、アジア市場の堅調な需要とも相まって、売上高は45億10百万円（同15.6%の増収）となりました。利益面では、経費削減とコストダウン効果によって、セグメント利益7億8百万円（同73.9%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内で健康機器・医療機器に組み込むコンプレッサや浄化槽ブロワの需要が回復し、売上高は20億16百万円（同9.6%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加、経費削減およびコストダウン効果によって、セグメント利益4億9百万円（同19.4%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内の住宅・オフィスビル建築が低迷しているものの、主力の中心吊オートヒンジが堅調で、売上高は10億37百万円（同12.3%の増収）となりました。厳しい価格競争が続いていますが、利益面では売上増によって、セグメント利益58百万円（同104.3%の増益）となりました。

海外売上高は、43億51百万円（前第2四半期連結累計期間比13.5%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は84億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億24百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、15億36百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比10.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益21億25百万円、仕入債務の増加11億62百万円、減価償却費4億29百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額11億79百万円、売上債権の増加5億19百万円、たな卸資産の増加4億29百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、18億92百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は11億64百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出148億64百万円、有形固定資産の取得による支出2億89百万円であります。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入133億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億83百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比64.0%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額3億50百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復旧・復興需要と国内生産の持ち直し、アジアの新興国需要などにより、回復基調を持続しました。しかし、海外景気の一段の減速と行き過ぎた円高によって景気回復の勢いが鈍り、足踏み状態に陥る可能性があると予想しております。

このような不透明感が増す経営環境の中で、当社グループは引き続き経費削減に努めるとともに、ユーザーを起点とした地道な営業活動を展開して需要の掘り起こしをまいります。また現下の厳しい状況に臆することなく、中・長期的な視点に立った研究開発・人材教育を継続し、次の飛躍に向けて力を蓄えてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、輸出の増加や震災の復興需要、国内生産の持ち直しによって、景気回復の動きが続くと予想されます。しかし世界経済の状況を見ると、米国の低金利政策の長期化、不安を抱える統一通貨ユーロ、新興国のインフレなど不透明感が増しており、これが急激な円高を招き、わが国企業を直撃して景気動向に大きな影響を及ぼしています。また10月にタイ国で豪雨による大規模な洪水が発生し、生産子会社のNITTO KOHKI (THAILAND)社、NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)社の生産設備の一部に被害があり、日東工器グループの生産計画に影響する懸念が生じています。詳細な被害状況掌握や今後の業績影響について鋭意検討しておりますが、業績に重大な影響が生じると判明した場合は速やかに公表いたします。

国内市場においては、内閣府の機械受注統計でも、円高、株安により企業の設備投資は慎重な姿勢が目立つようになっています。今期（平成24年3月期）に入り、当社グループの売上高は堅調な回復を続けてまいりましたが、先進国の景気減速が鮮明になった下期以降は景気の動きが弱まり、厳しい局面に遭遇することも予想されます。

海外市場においては、中国などアジア新興国市場の需要が順調に伸びている半面、欧米市場では設備投資需要が減少しました。

当社グループは下期以降、このような事業環境がしばらく続くと想定し、経費の削減に努めてまいります。また短期的な景況にとらわれることなく、継続して研究開発・品質向上・人材育成に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借り入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは創立以来、「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、持続可能な成長を通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3-11-1]	3,364	15.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	762	3.50
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554	2.54
計	-	15,691	71.97

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口・株式管理口)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,000	212,350	-
単元未満株式	普通株式 13,695	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,350	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,600	-	554,600	2.54
計	-	554,600	-	554,600	2.54

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,238	18,087
受取手形及び売掛金	5,581	6,114
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	2,538	2,878
仕掛品	177	192
原材料及び貯蔵品	1,625	1,718
繰延税金資産	696	722
その他	228	298
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	31,073	33,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,647	9,670
減価償却累計額	4,197	4,370
建物及び構築物(純額)	5,450	5,300
機械装置及び運搬具	2,727	2,777
減価償却累計額	2,158	2,225
機械装置及び運搬具(純額)	568	552
工具、器具及び備品	5,439	5,514
減価償却累計額	4,954	5,042
工具、器具及び備品(純額)	485	471
土地	4,072	4,070
リース資産	323	349
減価償却累計額	77	106
リース資産(純額)	245	242
建設仮勘定	35	131
有形固定資産合計	10,858	10,769
無形固定資産		
その他	147	141
無形固定資産合計	147	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	1,036
長期貸付金	178	179
繰延税金資産	707	697
その他	250	262
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,141	2,160
固定資産合計	13,147	13,072
資産合計	44,220	46,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948	3,116
リース債務	54	58
未払法人税等	1,115	666
賞与引当金	526	562
役員賞与引当金	12	-
その他	1,111	1,020
流動負債合計	4,768	5,424
固定負債		
リース債務	191	184
退職給付引当金	1,681	1,770
役員退職慰労引当金	168	184
資産除去債務	25	25
その他	163	142
固定負債合計	2,229	2,306
負債合計	6,998	7,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,371	36,422
自己株式	916	916
株主資本合計	38,231	39,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	124
為替換算調整勘定	1,296	1,239
その他の包括利益累計額合計	1,172	1,114
少数株主持分	163	175
純資産合計	37,222	38,343
負債純資産合計	44,220	46,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,988	12,417
売上原価	5,698	6,285
売上総利益	5,289	6,132
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,090	1,139
賞与引当金繰入額	277	306
退職給付費用	113	119
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
販売促進費	315	313
研究開発費	423	367
その他	1,713	1,753
販売費及び一般管理費合計	3,951	4,016
営業利益	1,338	2,116
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	10	13
受取家賃	19	22
その他	35	25
営業外収益合計	104	100
営業外費用		
売上割引	38	43
為替差損	30	19
その他	0	8
営業外費用合計	69	70
経常利益	1,373	2,145
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
固定資産売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
減損損失	6	-
退職給付費用	115	-
災害による損失	-	19
特別損失合計	141	19
税金等調整前四半期純利益	1,233	2,125
法人税等	397	718
少数株主損益調整前四半期純利益	835	1,407
少数株主利益	3	6
四半期純利益	831	1,401

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	835	1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	1
為替換算調整勘定	334	66
その他の包括利益合計	421	67
四半期包括利益	414	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	1,459
少数株主に係る四半期包括利益	12	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,233	2,125
減価償却費	461	429
退職給付引当金の増減額(は減少)	134	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
減損損失	6	-
受取利息及び受取配当金	48	52
売上債権の増減額(は増加)	821	519
たな卸資産の増減額(は増加)	43	429
仕入債務の増減額(は減少)	201	1,162
その他	10	141
小計	1,215	2,662
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	126	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,012	14,864
定期預金の払戻による収入	15,484	13,300
有形固定資産の取得による支出	312	289
その他	5	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	212	350
その他	20	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,153	724
現金及び現金同等物の期首残高	6,922	9,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,075	8,461

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形裏書譲渡高 5百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,845	現金及び預金勘定 18,087
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,269	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,625
有価証券の現金同等物 1,499	有価証券の現金同等物 2,999
現金及び現金同等物 9,075	現金及び現金同等物 8,461

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	159	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,322	3,901	1,840	923	10,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,322	3,901	1,840	923	10,988
セグメント利益	559	407	342	28	1,338

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,852	4,510	2,016	1,037	12,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,852	4,510	2,016	1,037	12,417
セグメント利益	938	708	409	58	2,116

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円15銭	65円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	831	1,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	831	1,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイ国で発生した洪水による被害状況について

タイ国での豪雨の影響で本年10月に発生した洪水により、当社の連結子会社である生産工場2社(NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD., NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.)が浸水被害を受けております。

この洪水により、生産工場2社のたな卸資産、建物および機械装置等への被害ならびに復旧のための費用等が発生する見込みですが、保険による補填額を含め、実質被害額は現時点では未確定であります。また、復旧の時期および当災害による当社グループの今後の営業活動、業績等に与える影響につきましては、間接的な被害も含め現在調査中であり、現時点で合理的に見積もることは困難であります。なお、当面はタイ国にて生産しておりましたカブラとリニアコンプレッサは、国内工場代替生産いたします。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....339百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。